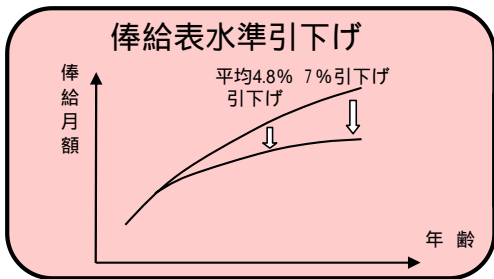
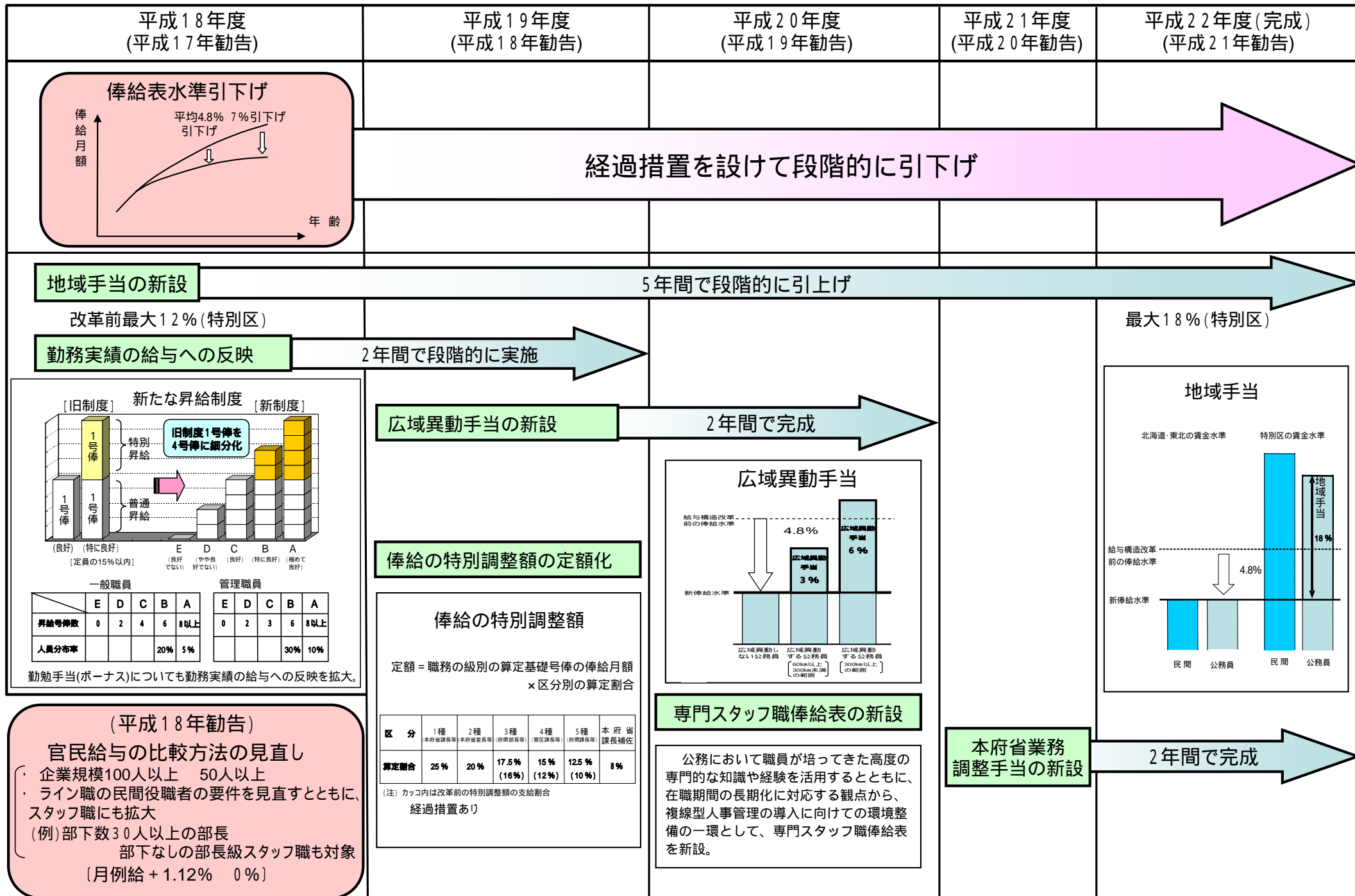


給与構造改革(完成までの5年間の流れ)

別添1

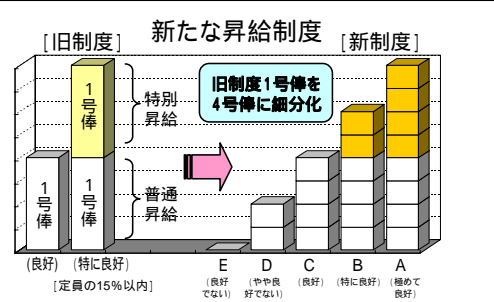


地域手当の新設

改革前最大12% (特別区)

5年間で段階的に引上げ

最大18% (特別区)



勤奨手当(ボーナス)についても勤務実績の給与への反映を拡大。

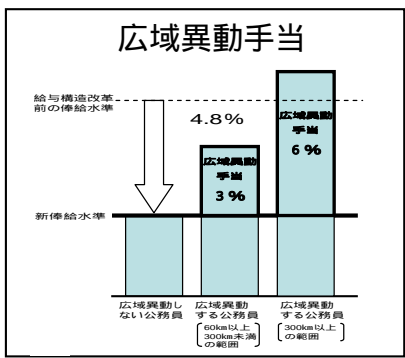
(平成18年勧告)

官民給与の比較方法の見直し

- 企業規模100人以上 50人以上
- ライン職の民間役職者の要件を見直すとともに、スタッフ職にも拡大
- (例)部下数30人以上の部長
部下なしの部長級スタッフ職も対象
(月例給 + 1.12% 0%)

広域異動手当の新設

2年間で完成



俸給の特別調整額の定額化

2年間で完成

俸給の特別調整額

定額 = 職務の級別の算定基礎号俸の俸給月額 × 区分別の算定割合

区分	1種 本府省課長等	2種 本府省室長等	3種 府県部長等	4種 市区課長等	5種 府県課長等	本府省 課長補佐
算定割合	25%	20%	17.5% (16%)	15% (12%)	12.5% (10%)	8%

(注) カッコ内は改革前の特別調整額の支給割合
経過措置あり

専門スタッフ職俸給表の新設

2年間で完成

公務において職員が培ってきた高度の専門的な知識や経験を活用するとともに、在職期間の長期化に対応する観点から、複線型人事管理の導入に向けての環境整備の一環として、専門スタッフ職俸給表を新設。

本府省業務調整手当の新設

2年間で完成

